

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

											会計区分		一般															
											課・室名		エネルギー課		(単位:千円)													
事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 7年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応													
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額				
嶺南Eコースト計画推進事業	継続	政策的・標準外	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			R2	6	1,205				1,205		○												
嶺南スマートエリア推進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○	○		R2	6	93,466	55,125		422	37,919	○													
原子力人材育成研修事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			H21	17	77,917	77,917					○												
IAEAと連携した人材育成事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			R2	6	2,744	2,058			686		○												
原子力関連産業人材確保支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○	○		R2	6	625	625							○									1,633	
試験研究炉利用促進準備事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			R3	5	19,880	19,880				○													
原子力リサイクルビジネス推進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			R3	5	1,042,111	270,362	770,000	1,496	253	○													
嶺南地域新産業創出支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画		○		H24	14	53,529	21,411			32,118		○												
研究開発事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			H25	13	156,997	141,997		15,000			○												
研究開発委託事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			H6	32	127,867	127,867					○												
水素エネルギー技術研究事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			H28	10	82,188	82,188					○												
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画		○		S56	45	2,247,060	2,247,060					○												
地域活性化基金積立金	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画	○			S56	45	1,695,665	1,687,808		7,857			○												
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画		○		H11	27	1,243,230	1,243,230					○												
電源地域振興補助金	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画		○		H12	26	816,264	816,264					○												
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	嶺南Eコースト計画		○		H29	9	419,614	419,614					○												
企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画		○		R5	3	84,890	84,890					○												
住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画		○		R6	2	46,585	46,585					○												
次世代自動車普及促進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○	○		H21	17	88,656	32,800		2,464	53,392	○													
若年層向け次世代自動車普及促進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画		○		R6	2	16,350	6,540			9,810				○									28,761	
水素・アンモニアサプライチェーン構想推進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画、嶺南Eコースト計画 共創会議の基本方針と取組、敦賀港 港湾脱炭素化推進計画(策定中)	○			R6	2	22,550	22,550					○												
小水力発電の案件形成促進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画、嶺南Eコースト計画	○			R5	3	1,811	1,358			453				○									16,599	
中小企業スマート省エネ促進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			H30	8	7,403	3,701			3,702	○													
再エネ活用地域振興プロジェクト事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○	○		H30	8	1,180				1,180		○												
福井県カーボンニュートラル推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R5	3	6,152	3,076			3,076		○												
省エネ家電購入促進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R5	3	257,636	257,636					○												
あわら市沖上風力発電事業に係る経済波及効果等調査事業	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R6	1															○			27,159	
					19	12				8,613,575	7,672,542	770,000	27,239	143,794	7	16		3							1		74,152	

嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 嶺南Eコースト計画の早期実現に向けて、関係機関が一体となった継続的な活動が重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 嶺南Eコースト計画において15の評価指標を設定						
[事業目的] 嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に推進していくために、計画に位置付けられた施策の推進に向けた検討を行い、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等がメンバーとなる「嶺南Eコースト計画推進会議」を設置し、各主体が各年度に実施する事業等を盛り込んだ「行動方針」の決定などを行う。												
[事業内容] (1)「嶺南Eコースト計画推進会議の開催」 委員数:15名 開催頻度:年1回程度 協議事項:計画に盛り込まれた具体的な施策の進行管理／行動方針の決定／その他計画の推進に関すること (2)嶺南Eコースト計画室の活動経費 敦賀合同庁舎の光熱水費負担金、モノクロ複合機リース代 等												
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数] 住民:約13万人、事業所:約7,400事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R11年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	—								□ その他		6年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,205				1,205								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		8,664	1,111	1,151	1,027	1,205	水素燃料費の増						
2月現計予算額の推移		8,664	1,111	1,238	1,027								
決算額の推移		8,664	813	994									
前年度までの主な増減理由		R3年度:「新たな共同推進組織」の活動体制の整備による増 R4年度:R3年度計上していた公用車1台(トヨタMIRAI)購入経費がなくなったことによる減											
[成果指標等の推移]													
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	嶺南市町のスマートタウン（目標） 整備への支援 実績	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5)	(5)	(6)	嶺南全市町への支援を目標とする				
活動指標	嶺南Eコースト計画推進会（目標） 議の開催 実績	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1)	1回/年	1回/年	年1回開催し、次年度の行動方針を決定				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
若狭町のスマートエリア整備に対する補助や嶺南スマートエリア推進協議会を通じた情報提供等を実施し、成果指標を達成				会議経費および活動経費の実績に応じ予算額を縮減				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

嶺南スマートエリア推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司											
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度										
事業実施方法	直営、委託、補助							■ 補助金														
補助率	1/2							□ その他														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕															
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]																
北陸新幹線の敦賀開業と、その後の大阪までの延伸により社会構造が大きく変化する可能性があることから、これに対応した地域の魅力向上と活力の創出が課題となっている。						・移住への関心はコロナウイルス感染症拡大を経験して高まった傾向 ・移住検討の際に重要視することは「適切な働き先」「住まい」「家族の同意」「交通利便性」等 ・嶺南市町の合計特殊出生率は県平均より高いが、県外進学割合も県平均より高く若者流出が顕著																
[事業目的]																						
地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。																						
[事業内容]																						
(1)嶺南スマートエリア推進協議会費 嶺南6市町、電力会社で構成する協議会を2回／年程度開催し、スマートエリアの施策検討や地域間連携を強化																						
(2)VPPと連動したEVカーシェア実証事業 嶺南市町に1台ずつEVを配備、地域でシェア(VPP実証の一環(R6～8年度))																						
(3)嶺南スマートエリア推進補助金 スマートタウン形成に向けて、嶺南市町が行う特色ある取組みを支援(補助率 県1/2)																						
(4)外部人材招聘事業 共創会議や嶺南Eコースト計画に掲げるプロジェクト実施に向けた検討に必要な外部人材を招聘																						
(5)ふくいはぴコインを活用した節電チャレンジ事業 嶺南地域住民を対象とした節電チャレンジを実施し、家庭部門におけるCO2削減へ向けた意識変革、行動変容を促進																						
(6)上下水道設備をVPPリソースとした容量市場への参画事業 市町の上下水道設備3か所をVPPリソースとして容量市場へ参画																						
(7)民間企業のVPPリソースの容量市場参画に向けた電力需要抑制実証 容量市場参画拡大に向けて、民間企業における電力需要抑制効果を検証																						
(8)大阪・関西万博における嶺南産ゼロカーボン水素に関する広報事業 万博会場でのイベント実施やパンフレット配布、動画配信により、嶺南産ゼロカーボン水素について情報発信																						
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数] 住民:約13万人、事業所:約7,400事業所																
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)															
市町との連携状況	・嶺南全市町が協議会に参画 ・VPP・EVカーシェア実証を嶺南全市町と実施中 ・容量市場へ市町と連携して参画					他県の状況	—															

嶺南スマートエリア推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2年度 経過年数 6年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11年度
事業実施方法	直営、委託、補助							■ 補助金				
補助率	1/2							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	93,466	55,125		(諸) 422	37,919		エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(22,809千円) 電源立地地域対策交付金(32,316千円) 諸収入(422千円)					
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			48,343	131,561	103,813	125,995	93,466	・嶺南スマートエリア推進補助金の予算増(市町事業費に連動) ・水素関連機器トライアル利用実証事業終了に伴う減				
2月現計予算額の推移			40,399	34,542	96,421	125,995						
決算額の推移			38,659	28,303	93,955							
前年度までの 主な増減理由		R3年度:嶺南市町等を対象とした嶺南スマートエリア推進補助金を創設 R5年度:水素関連事業(水素関連機器トライアル利用実証事業、水素関連機器導入診断事業)を追加 R6年度:ふくいはぴコインを活用した節電チャレンジを追加										
[成果指標等の推移]												
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	嶺南市町のスマートタウン (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(6)	嶺南全市町への支援を目標とする			
	整備への支援 実績	5	5	5	5							
活動指標	嶺南スマートエリア推進協 (目標)	(3)	(3)	(3)	(2)	(2)			協議会の開催数 年2回			
	議会の開催 実績	3	3	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
若狭町のスマートエリア整備に対する補助や嶺南スマートエリア推進協議会を通じた情報提供等を実施し、成果指標を達成					・大阪・関西万博における嶺南産ゼロカーボン水素に関する広報事業および民間企業を対象としたVPPリソースの容量市場参画に向けた電力需要抑制実証を追加				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

原子力人材育成研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等	〔 嶺南Eコースト計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、県内企業の原子力関連人材の確保と育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 廃止措置工事に参入する県内企業の割合:全体参入数の約5割						
[事業目的] 県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務をすでに受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。また、学生向け入門コースでは、原子力政策の環境変化等を学び、原子力系学部進学や原子力関連産業への関心・就職意欲を高める。												
[事業内容] (1)一般研修 基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者および学生を対象とした入門、基礎研修 (2)専門研修 一般研修を受講した県内企業の社員等を対象とした実践的な技能の習得および原子力施設での現場実務研修 (3)情報交換会 原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社と情報交換												
[受益者] 県内企業・学生						[想定される受益者数] 年間約100社(約600名)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

原子力人材育成研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	77,917	77,917					原子力発電施設等研修事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			77,987	77,719	77,712	77,816	77,917						
2月現計予算額の推移			77,163	75,573	77,565	77,816							
決算額の推移			70,920	70,817	73,725								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	受講者の満足度	(目標) 実績	(80%) 88%	(80%) 87%	(80%) 86%	(80%) 89%	(80%)			研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回答した人の割合(学生を除く)			
活動指標	受講者数	(目標) 実績	(432) 797	(635) 676	(708) 1,007	(869) 954	(869)			目標:定員数×直近3か年の定員数に対する充足率			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
成果指標、活動指標ともに目標を達成					—					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

IAEAと連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 国際的に活躍できるグローバルな原子力人材の育成のためには、各国の取組みや最新の知見を共有するための国際的なネットワークへの参画が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 海外からの研究者、研修生等の受入れ数 H17～H30平均 約150名／年						
[事業目的] IAEA主催の研修を本県で開催することにより、国内外の原子力人材育成を推進する。												
[事業内容] (1)小型モジュール炉(SMR)の安全性に関するワークショップの開催 ①県内大学生も交えた講義、討論 ②原子力関連施設の視察(県内発電所、敦賀原子力防災センター、福井県原子力環境監視センター等) (2)歓迎レセプションの開催												
[受益者] 原子力に携わる技術者、研究者、学生等						[想定される受益者数] 年間約20名						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

IAEAと連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,744	2,058			686		電源立地地域対策交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			2,440	2,440	2,440	2,743	2,744					
2月現計予算額の推移			2,440	2,440	2,440	2,743						
決算額の推移			2,134	2,134	2,440							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	IAEA関連事業により来県 した海外研修生の数	(目標) 実績	(40) 27	(40) 39	(40) 56	(40)			嶺南Eコースト計画の成果指標に基づく(IAEA関連事業分)			
活動指標	本県におけるIAEA関連 事業の開催	(目標) 実績	(3) 2	(2) 3	(1) 2	(1) 2	(2)			直近3か年の開催数平均		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
本県におけるIAEA関連事業の開催数は2件となり、活動指標の目標を上回って達成					—				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、将来への不透明感から原子力分野への就職を希望する生徒が減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の原子力関連企業を対象としたアンケート結果 「すでに人手が不足している」と回答した企業 R元:30社/36社(83%)R2:16社/20社(80%)R3:14社/16社(88%)						
[事業目的] 原子力業界に対する嶺南地域の高校生の理解を深めるとともに、嶺南地域の原子力関連企業に対する生徒の就労意欲向上を図るため、原子力関連企業の魅力を伝えるPR冊子の作成や、高校生のインターンシップ受入れに向けた企業向け講習会の開催を行い、企業の人材確保につなげる。												
[事業内容] 嶺南の高校生への地元の原子力関連企業のPR等の活動経費に対し補助 ・地元原子力関連企業のPR冊子の作成 ・地元企業に対するインターンシップ受入れに向けた講習会の開催 補助率:1/2(上限625千円) 補助対象:敦賀商工会議所 対象経費:印刷製本費、旅費、使用料および賃借料、報償費												
[受益者] 原子力関連業務に携わる県内企業						[想定される受益者数] 年間約20社(約200名)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	625	625					電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			2692	2,692	2,258	2,258	625	地元企業説明会の終了に伴う減						
2月現計予算額の推移			2692	2,258	2,258	2,258								
決算額の推移			2117	1,904	2,007									
前年度までの 主な増減理由		R4年度:地元企業見学バスツアーを各校での企業説明会に変更												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	講習会内容に対する満足度	(目標) 実績	(80%) 87%	(80%) 37%	(80%) 91%	(80%) 92%	(80%)		(30)	講習会に参加した企業に対するアンケートにおいて、講習会内容に対する満足度が(とても満足)(満足)であった企業の割合				
活動指標	PR冊子の作成数	(目標) 実績	(500) 1,025	(500) 1,300	(500) 1,350	(500) 1,100	(500)		(500)	嶺南職業系高校・職業系学科 約500人				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
講習会について、内容に対する満足度は92%となり、成果指標の目標を上回って達成					地元企業説明会を終了する					☐ 拡充	☒ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
										☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了	1,633	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

試験研究炉利用促進準備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事 務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政 策 [15 豊かで美しいふくいの環境の継承]					関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]				
[解決すべき問題・課題] 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉について、産業利用による地域振興が期待されている一方、地元企業や将来の利用の担い手である若者への周知が足りていない。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度に実施したアンケート調査において、試験研究炉について「よく知っていて説明できる」と回答した数は、製造業・建設業で約4%(回答数23社のうち1社のみ)						
[事業目的] 「もんじゅ」サイトに新たに設置される試験研究炉の利用推進協議会の設立に向け、学生や県内外企業に対する周知活動を行う。これにより、利用推進協議会への企業の参加を促進し、また、将来的に企業で研究炉を利用してもらえるような人材を育成することで、嶺南地域を中心とする県内の地域経済の発展に資する基盤を構築する。												
[事業内容] (1)委託事業 a)研究会の運営 b)講習会の開催(企業向け、学生向け) c)既存研究炉視察ツアーの開催 d)人材育成業務 e)広報用パンフレットの増刷 (2)補助金事業 県内企業等による既存研究炉等利用経費を補助												
[受益者] 研究炉の利用に関心を持つ県内企業および学生						[想定される受益者数] 年間約300名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

試験研究炉利用促進準備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,880	19,880					電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			10,041	9,758	11,040	13,351	19,880	研究会開催数の増加、人材育成業務の追加、広報用パンフレットの増刷、既存研究炉等の利用支援の追加、利用補助の増枠					
2月現計予算額の推移			10,041	9,565	10,942	13,351							
決算額の推移			9,579	9,565	10,942								
前年度までの 主な増減理由		R4年度:R3年度に計上していた広報用パンフレット作成経費等が無くなったことによる減 R5年度:利用者向けのガイドブック作成経費が加わったことによる増 R6年度:研究会の発足・運営や既存研究炉等の利用支援が加わったことによる増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	利用推進協議会への参加 を希望する企業等の数	(目標) 実績	(2) —	(4) —	(6) —	(10) —	(10)	(10)	(70)	研究炉の利用が見込めるアンケート調査対象県内企業等約70社 (利用推進協議会(R10設立予定)は設立準備段階であるため現時点の 実績無し)			
活動指標	講習会およびツアーの参 加者数(累計)	(目標) 実績	(130) 192	(260) 624	(390) 879	(520) 1,182	(520)	(520)	(1,300)	講習会、ツアーの想定参加者数(年130人)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
講習会およびツアーの累計参加者数は1,182名となり、活動指標の目 標を上回って達成						・既存研究炉の利用料金に対する支援対象件数を増 ・既存研究炉利用に際する専門家による伴走支援を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

原子力リサイクルビジネス推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度		
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕	関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕							
[解決すべき問題・課題] 県内の原子力発電所の廃炉が相次ぐなか、県内企業の雇用や原子力関連の技術 を維持・活用するため、県内における廃炉関連産業の育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 廃止措置工事に参入する県内企業の割合:全体参入数の約5割(R4年度)					
[事業目的] クリアランス集中処理事業を行う株式会社を設立するとともに、廃止措置工事等への地元企業の参入や、クリアランス物に対する地域の理解を促進する。											
[事業内容] (1)原子力リサイクルビジネスを行う株式会社の設立 (2)原子力リサイクルビジネスへの地元企業の参入促進、地元住民の理解促進 (3)クリアランス鉄筋の県内公共工事への活用実証											
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約50社					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

原子力リサイクルビジネス推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,042,111	270,362	770,000	諸収入 1,496	253		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金250,000千円 電源立地地域対策交付金20,362千円							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			10,489	39,069	4,167	28,756	1,042,111	・株式会社設立にかかる出資金の増 ・海外調査事業の終了による減						
2月現計予算額の推移			10,489	29,976	4,167	26,574								
決算額の推移			10,438	29,976	4,166									
前年度までの 主な増減理由		R4年度:「集中処理ビジネスにおいて必要となる設備等の検討」を追加したことによる増 R6年度:『クリアランス制度』普及促進事業を統合したことによる増 新規事業体等設立に向けた準備、海外の類似施設の調査にかかる経費計上による増												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地元企業グループ形成	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	(4)	リサイクルビジネスに参入可能な地元企業グループの数 (操業開始までに4グループの形成を目標とする)				
		実績												
活動指標	研修会の開催	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	元請業務に関する人材育成研修を年1回実施				
		実績	1	1	1	1								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
県内全17市町にクリアランス製品を設置し、クリアランスに対する県民理解を促進するとともに、集中処理施設の詳細設計等に関する海外類似施設を調査 現場業務・元請業務に関する人材育成研修を開催し、活動指標を達成					・株式会社設立にかかる出資金の追加 ・県内公共工事でクリアランス金属から製造した鉄筋を使用する実証を開始					■ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続		□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合		□ 廃止	□ その他	

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助							■ 補 助 金				
補助率	定額							□ そ の 他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政 策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域に立地する原子力発電所が運転停止するなかで、原子力に依存しない産業構造の構築に向けて産業の創出・育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 原子力発電停止に伴う、売上減少の影響について 敦賀市、美浜町、若狭町(旧三方町)の調査対象475社のうち56社が影響ありと回答						
[事業目的] 嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場・大規模園芸分野、防災分野の研究開発や販路開拓の支援を実施し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。												
[事業内容] ※(公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する間接補助 ○基礎研究枠(1年) 技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補助対象者:嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ(嶺南企業等) 補助要件:原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場分野・大規模園芸分野、防災分野の研究開発 補助率:定額(間接補助率:2/3(上限:2,000千円))【脱炭素関連】定額(間接補助率:2/3(上限:3,000千円)) ○実用化研究枠(最長3年) 研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補助対象者、補助要件:基礎研究枠と同様 補助率:定額(間接補助率:2/3(上限:6,000千円))【脱炭素関連】定額(間接補助率:3/4(上限:9,000千円)) ○販路開拓枠(最長2年) 従業員旅費、サンプル作成費、広告宣伝費、ホームページ作成費等の販路開拓に要する経費 補助対象者:過去に若エネ研が実施した事業等により開発した製品等の販路開拓を希望する県内企業または県内企業を含む産学官グループ 補助率:定額(間接補助率:1/2(上限:2,000千円))【脱炭素関連】定額(間接補助率:2/3(上限:3,000千円))												
[受益者] 県内(特に嶺南地域)の企業						[想定される受益者数] 年間10社程度						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	☐ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助								■ 補 助 金				
補助率	定額					☐ 法定受託事務			☐ そ の 他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	53,529	21,411			32,118		電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移			24,456	24,456	30,756	33,425	53,529	補助金活用企業見込の増加					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			20,801	20,416	29,397	33,425							
決 算 額 の 推 移			18,030	15,670	29,119								
前年度までの 主な増減理由		R3年度:事業の採択実績による減 R5年度:エネルギー研究成果等販路開拓支援事業との統合による増 R6年度:脱炭素関連事業への補助率・上限枠かさ上げによる増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業化(製品化)の件数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	H29～R5:21件(年3件) (事業化(製品化)件数は年度終了後に集計)			
		実績	3	2	3								
活動指標	事業採択の件数	(目標)	(7)	(5)	(5)	(10)	(10)	※	※	※ 支援枠の8割程度の事業採択			
		実績	7	6	10	10							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
事業採択件数は10件となり、活動指標を達成					—					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕				関連する県の計画等	〔 嶺南Eコースト計画 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						(公財)若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定						
[事業目的]												
(公財)若狭湾エネルギー研究センターにおける研究設備の充実を図る。												
[事業内容]												
(1)備品の整備、改修 ・電子プローブマイクロアナライザー装置の更新 ・ベンチトップイメージングシステムの購入 ・汎用ガスクロマトグラフ質量分析装置の更新 (2)突発的な機器の修繕に備えた枠予算												
[受益者] 県内の公設試験研究機関、科学機器利用企業 等						[想定される受益者数] 年間約20機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	156,997	141,997		(繰入) 15,000			特別電源所在県科学技術振興事業補助金141,997千円 科学技術振興施設整備基金繰入金15,000千円						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			134,017	134,207	133,672	141,725	156,997						
2月現計予算額の推移			134,017	132,551	133,146	141,725							
決算額の推移			36,025	117,447	118,108								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	民間企業等との共同研究数(エネ研全体)	(目標) 実績	(20) 22	(20) 21	(20) 25	(20) 24	(20)	(100)	(200)	嶺南Eコースト計画の評価指標に基づく ※100件(R2～6年度累計)、200件(R2～11年度累計)			
活動指標	県内企業の科学機器利用件数	(目標) 実績	(190) 123	(190) 135	(190) 200	(190) 135	(190)	(475)	(950)	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※950件(R2～6年度累計)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
令和6年度は以下の内容を実施 ・X線照射装置の更新 ・蛍光顕微鏡画像解析システムの更新 ・医療研究用コンパクトX線アナライザの購入 ・医療研究用冷却CCDイメージャーの購入 等 ※民間企業等との共同研究数はR7.2月末時点 ※科学機器利用件数はR7.1月末時点					—					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H6 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						(公財)若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定						
[事業目的]												
(公財)若狭湾エネルギー研究センターが有する放射線育種・医療等の知見を活用し、県内企業のニーズに応じた研究を実施することにより、その成果を地域に波及させるとともに、多様な地域産業の育成を目指す。												
[事業内容]												
エネルギー分野等の研究(企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究) ①福井県産生物資源のDNAマーカー作成(R5～R9) ②高LET炭素ビーム照射技術を用いた実用作物の研究開発(R6～R10) ③DNA修復機構阻害剤による変異誘発促進技術を用いた有用新品種開発(R4～R8) ④陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現に向けた治療生物学的検討(R4～R8) ⑤宇宙産業用イオンビーム照射手法の確立(R5～R9)												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 約4万事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H6 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—					□ その他			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	127,867	127,867					特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			127,850	127,660	128,195	128,795	127,867						
2月現計予算額の推移			127,850	127,660	127,589	128,795							
決算額の推移			127,314	127,083	127,589								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	民間企業等との共同研究数(エネ研全体)	(目標) 実績	(20) 22	(20) 21	(20) 25	(20) 24	(20)	※	※	嶺南Eコースト計画の評価指標に基づく ※100件(R2～6年度累計)、200件(R2～11年度累計)			
活動指標	企業訪問数(エネ研)	(目標) 実績	(50) 58	(50) 64	(50) 72	(50) 50	(50)	※	※	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※250件(R2～6年度累計)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
令和6年度は以下の研究を実施 ①福井県産生物資源のDNAマーカー作成 ②高LET炭素ビーム照射技術を用いた実用作物の研究開発 ③DNA修復機構阻害剤による変異誘発促進技術を用いた有用新品種開発 ④陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現に向けた治療生物学的検討 ⑤宇宙産業用イオンビーム照射手法の確立					—					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 温室効果ガスの排出削減やエネルギー確保の観点から、水素利用の本格的な普及が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・政府が2030年度のCO2削減目標を2013年度比46%に設定(福井県49%) ・国が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言						
[事業目的] 若狭湾エネルギー研究センターの加速器等の設備を用いて、水素エネルギーの先端技術について研究開発を行い、エネルギーを活用した地域振興を目指す。												
[事業内容] ①ナノ構造化を活用した新規水素貯蔵材の開発(R3～R7) ②水素キャリアとして有望なアンモニアの新規合成装置の開発(R3～R7) ③マイクロ波を用いたハイブリッド型水素製造技術の開発(R6～R10)												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 約4万事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	82,188	82,188					エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			89,759	95,123	77,268	77,195	82,188						
2月現計予算額の推移			89,759	95,047	77,268	77,195							
決算額の推移			89,749	95,047	77,264								
前年度までの 主な増減理由		各年度 国の補助金採択結果等により増減											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	論文等発表数(水素)	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	※	※	※研究テーマ1件につき論文等1件を発表 年3件			
		実績	3	4	2	3							
活動指標	水素関連の研究テーマ数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	3件/年	3件/年	企業等からの情報収集をもとに設定 年3件			
		実績	3	3	3	3							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
水素利用等に関する論文等発表・技術調査件数が3件となり、成果指標・活動指標を達成					—					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	第三者機関(公募により決定)				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	S56 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金					☐ その他
補助率	10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕							
[解決すべき問題・課題] 発電施設の運転の円滑化を図るためには、発電所の立地に対する企業や住民の理解が不可欠である。						[問題・課題を表す客観的データ] —								
[事業目的] 発電施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。														
[事業内容] 原子力発電施設の所在(敦賀、美浜、おおい(旧大飯・旧名田庄)、高浜)、隣接(南越前(旧河野・旧今庄)、若狭(旧三方・旧上中)、小浜)の市町で基準日(10月1日)に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。 ①補助対象者 (一財)電源地域振興センター ②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数(住民) イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数(企業等) ③補助率 国庫10/10														
[受益者] 原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業						[想定される受益者数] 原子力発電所立地・周辺地域の電灯契約100万件、電力契約10万件								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—				他県の状況		【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、 石川県、福井県、滋賀県、島根県、岡山県、愛媛県、佐賀県、 鹿児島県							

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	第三者機関(公募により決定)				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	S56 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助								☒ 補助金		経過年数		
補助率	10/10								☐ その他		45 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,247,060	2,247,060				電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,103,656	2,101,440	2,143,858	2,128,945	2,247,060	—					
2月現計予算額の推移			2,034,322	2,058,719	2,097,040	2,050,800							
決算額の推移			1,984,502	2,008,677	2,051,847								
前年度までの 主な増減理由		各年度 契約口数(住民)や契約kW数(企業等)により変動											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績									国の制度に基づき実施しているものであり、成果指標の目標設定にそぐわない。			
活動指標	補助市町数	(目標) 実績	7	7	7	7				国の制度に基づき実施しているものであり、活動指標の目標設定にそぐわない。			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
補助市町数 7市町					各年度 契約口数(住民)や契約kW数(企業等)により変動					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S56 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 継続して実施する事業については、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 電源三法交付金を活用して後年度に行う事業に必要な経費を積み立てる。												
[事業内容] 基金造成、運用												
[受益者] —						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	S56 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,695,665	1,687,808		(財) 7,857		電源立地地域対策交付金1,469,757千円 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金218,051千円 基金運用利息7,857千円								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,551,148	1,859,908	1,863,585	2,122,961	1,695,665							
2月現計予算額の推移			2,176,815	1,870,974	2,061,068	2,128,765								
決算額の推移			2,176,755	1,870,914	2,061,012									
前年度までの 主な増減理由		R3年度:後年度に実施する事業に備え積立額を増額												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない				
活動指標	(目標) 実績									電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
R6年度基金造成額 約21億円					—					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										■ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	第三者機関(公募により決定)				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H11 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助							■ 補助金				
補助率	10/10							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、地域産業に活力を与え、魅力ある就業の場を確保し、若者が定住できる地域づくりを推進する必要がある、今後とも積極的な企業誘致への取り組みが求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 原子力発電施設等周辺地域において、雇用の増加を伴う新增設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することにより、企業立地と雇用を促進し地域の振興を図る。												
[事業内容] 原子力発電施設等周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。 (1)対象地域:10市町(敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町) (2)補助要件:①対象業種:製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約:新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。 ③雇用:雇用者(雇用保険の一般被保険者)が3人以上増加すること。 ④投資額[特例加算(※1)を受ける場合のみ]:所在市町 新設500万円(増設250万円)、周辺市町 新設1,000万円(増設500万円) ※1…特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。 (3)交付期間:新增設した半期の翌半期から原則8年間 (4)交付金額:以下の①+②(限度額あり) ①契約電力分 算定契約電力(kw)×算定単価(※2)×電気料金支払月数 ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円～1,600円→640円 以降100円ごとに40円増 ②特例加算分[特定業種のみ] 新規雇用人数×30万円(周辺15万円)												
[受益者] 原子力発電施設等周辺地域の立地企業						[想定される受益者数] 年間60社程度						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町からの推薦を受けて補助先を決定					他県の状況		【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県				

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	第三者機関(公募により決定)				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	H11 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助								☒ 補助金		経過年数		
補助率	10/10					☐ 法定受託事務			☐ その他		27 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,243,230	1,243,230					原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,314,764	1,314,800	1,181,910	1,243,230	1,243,230						
2月現計予算額の推移			860,104	1,122,409	1,143,634	1,243,230							
決算額の推移			858,306	1,118,222	1,136,936								
前年度までの 主な増減理由		H27年度に国が制度を見直し(算定単価区分の細分化、新規申請対象企業を製造業および自治体が誘致した企業に限定)											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規支援企業数	(目標) 実績	9	10	3	7				国の制度に基づき実施しているものであり、成果指標の目標設定にそぐわない。			
活動指標	補助企業数	(目標) 実績	70	63	59	55				国の制度に基づき実施しているものであり、活動指標の目標設定にそぐわない。			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
R6年度交付額 約11億円					—					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	H12 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金				
補助率	10／10								☐ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、生活環境や社会基盤の整備、産業の振興等を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] —							
[事業目的] 電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。													
[事業内容] 市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する。 ①補助対象者 原子力発電施設周辺市町(美浜町・小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町)および水力発電所立地市町(福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町) ②補助対象事業 ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集 イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等 ウ 公共用の施設整備、維持ならびに運営事業 エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置 オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置 カ 地域活性化事業 キ 給付金交付加算等事業(越前町のみ) ③補助率 国庫10／10													
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数] 対象市町の住民 約64万人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	町から県への交付申請をもって国へ申請を行う					他県の状況		—					

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	H12 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助								■ 補助金		経過年数		
補助率	10/10					☐ 法定受託事務			☐ その他		26 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	816,264	816,264						電源立地地域対策交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		784,488	798,308	804,585	840,434	816,264							
2月現計予算額の推移		784,488	798,308	804,585	840,434								
決算額の推移		783,589	797,655	782,242									
前年度までの 主な増減理由		各年度 移出電力量等により増減											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない。				
活動指標	補助市町数 (目標) 実績	12	12	12	12				国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
R6年度交付額 約8.4億円				—				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額		
								☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了			
								☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他			

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	嶺南市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	補助							■ 補助金				
補助率	国庫10/10							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 嶺南Eコースト計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、生活環境や社会基盤の整備、産業の振興等を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 原子力発電施設の再稼働による地域の影響緩和等のために市町が実施する地域振興事業を支援する。												
[事業内容] 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を市町へ間接交付する。 補助対象者 嶺南市町												
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数] 嶺南市町の住民 約12万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	町から県への交付申請をもって国へ申請を行う				他県の状況	【他県の交付状況】 佐賀県、鹿児島県、愛媛県						

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	嶺南市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	補助							☒ 補助金				
補助率	国庫10／10							☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	419,614	419,614				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			750,000	250,000		405,000	419,614					
2月現計予算額の推移			750,000	250,000	356,114	905,000						
決算額の推移			750,000	250,000	356,114							
前年度までの 主な増減理由		R2年度 高浜町 おおい町 R3年度 高浜町 おおい町 R4年度 おおい町 R5年度 美浜町 R6年度 敦賀市、美浜町、おおい町、若狭町										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績									国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない。		
活動指標	補助市町数	(目標) 実績	2	1	1	4				国の制度に基づき実施しているものであり、活動指標の目標設定にそぐわない。		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
R6年度交付額 約9億円					—				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司										
事業主体	県内企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度									
事業実施方法	補助							■ 補助金													
補助率	定額							□ その他													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕													
[解決すべき問題・課題] 県環境基本計画に掲げる2030年度目標の達成に向けて、県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネの導入を加速させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内事業所アンケート 再エネ導入課題(建物構造や立地の制約…58%、資金不足…45%)															
[事業目的] 県内の二酸化炭素排出量の削減を進めるには、県内で消費する化石由来の電力使用量を削減し再エネ由来の電力を消費する仕組みが必要である。県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を一部支援することで、県内再エネの地産地消の取組みを加速化し、環境基本計画に掲げる県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネ導入量の拡大の同時実現を進めていく。																					
[事業内容] 企業の自家消費型太陽光発電設備導入支援 県内企業を対象に、用途を自家消費型(FIT又はFIPの認定を取得しない)に限定した太陽光発電設備および蓄電池を導入する場合に、その費用の一部を支援する。																					
<table><tr><th>補助メニュー</th><th>補助金額</th><th>上限</th></tr><tr><td>①太陽光＋定置型蓄電池（セット）</td><td>太陽光… 5 万円／kW 蓄電池… 1／3 業務用： 6. 3 万円／kWh 以内 家庭用： 5. 1 万円／kWh 以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 業務用 1 9 万円／kWh、家庭用 1 5. 5 万円／kWh 以下のもの（工事費込み・税抜き）に限る</td><td>太陽光 5 0 0 万円 蓄電池 業務用 6 3 0 万円 家庭用 5 1 0 万円</td></tr><tr><td>②太陽光（単独）</td><td>太陽光… 3 万円／kW</td><td>太陽光 3 0 0 万円</td></tr></table>													補助メニュー	補助金額	上限	①太陽光＋定置型蓄電池（セット）	太陽光… 5 万円／kW 蓄電池… 1／3 業務用： 6. 3 万円／kWh 以内 家庭用： 5. 1 万円／kWh 以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 業務用 1 9 万円／kWh、家庭用 1 5. 5 万円／kWh 以下のもの（工事費込み・税抜き）に限る	太陽光 5 0 0 万円 蓄電池 業務用 6 3 0 万円 家庭用 5 1 0 万円	②太陽光（単独）	太陽光… 3 万円／kW	太陽光 3 0 0 万円
補助メニュー	補助金額	上限																			
①太陽光＋定置型蓄電池（セット）	太陽光… 5 万円／kW 蓄電池… 1／3 業務用： 6. 3 万円／kWh 以内 家庭用： 5. 1 万円／kWh 以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 業務用 1 9 万円／kWh、家庭用 1 5. 5 万円／kWh 以下のもの（工事費込み・税抜き）に限る	太陽光 5 0 0 万円 蓄電池 業務用 6 3 0 万円 家庭用 5 1 0 万円																			
②太陽光（単独）	太陽光… 3 万円／kW	太陽光 3 0 0 万円																			
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約20社／年															
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —													
市町との連携状況	—					他県の状況		栃木県 自家消費型太陽光発電設備導入支援事業 佐賀県 自家消費型再エネ発電設備等設置費補助金													

企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県内企業				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助								☒ 補助金		経過年数		
補助率	定額					☐ 法定受託事務			☐ その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	84,890	84,890					地域脱炭素移行・再エネ推進交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					113,000	62,882	84,890	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業計画による増額					
2月現計予算額の推移					113,000	62,882							
決算額の推移					20,440								
前年度までの主な増減理由		R6年度:地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業計画による減額											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	メガソーラーを除く 事業用太陽光の県内導入量	(目標) 実績			(122千kW) 110千kW	(128千kW) 111千kW	(134千kW)	(140千kW)	(146千kW)	10～1000kW規模の太陽光発電導入について、2017年～2020年の実績を線形推移で延長して設定 ※中間目標は令和8年度末時点、最終目標は令和9年度末時点 ※県内導入量は6月末時点			
活動指標	当該補助導入実績	(目標) 実績			(1,000kW) 874kW	(1,450kW) 1,927kW	(1,890kW)	(1,000kW)	(1,000kW)	※中間目標は令和8年度末時点、最終目標は令和9年度末時点			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<外的要因> 広大な土地が必要な大規模設備(500kW以上)の適地が減少し、設置が伸び悩んでいることから、成果指標については6月末時点で111千kWとなり、未達成の見込み 当該補助による導入実績は27社(1,927kW)となり、成果指標の目標を達成する見通し					—				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司										
事業主体	県内住宅				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度									
事業実施方法	補助							■ 補助金													
補助率	定額							□ その他													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕													
[解決すべき問題・課題] 県環境基本計画に掲げる2030年度目標の達成に向けて、県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネの導入を加速させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国のFIT導入状況(R6.7資源エネルギー庁公表) 太陽光発電(住宅) 全国46位															
[事業目的] 県内の二酸化炭素排出量の削減を進めるには、県内で消費する化石由来の電力使用量を削減し再エネ由来の電力を消費する仕組みが必要である。県内住宅を対象に、太陽光発電設備および蓄電池設備の導入に係る経費を一部支援することで、県内再エネの地産地消の取組みを加速化し、環境基本計画に掲げる県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネ導入量の拡大の同時実現を進めていく。																					
[事業内容] 住宅の自家消費型太陽光発電設備導入支援 県内住宅を対象に、用途を自家消費型(FIT又はFIPの認定を取得しない)に限定した太陽光発電設備および蓄電池を導入する場合に、その費用の一部を支援する。																					
<table><tr><td>補助メニュー</td><td>補助金額</td><td>上限</td></tr><tr><td>① 太陽光+定置型蓄電池(セット)</td><td>太陽光… 7 万円 / kW 蓄電池… 1 / 3 5. 1 万円 / kWh 以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 1 5. 5 万円 / kWh 以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る 住宅用蓄電池に限る。</td><td>太陽光 3 5 万円 (5 kW) 蓄電池 2 5. 5 万円 (5 kW)</td></tr><tr><td>② 太陽光(単独)</td><td>太陽光… 5 万円 / kW</td><td>太陽光 2 5 万円 (5 kW)</td></tr></table>													補助メニュー	補助金額	上限	① 太陽光+定置型蓄電池(セット)	太陽光… 7 万円 / kW 蓄電池… 1 / 3 5. 1 万円 / kWh 以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 1 5. 5 万円 / kWh 以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る 住宅用蓄電池に限る。	太陽光 3 5 万円 (5 kW) 蓄電池 2 5. 5 万円 (5 kW)	② 太陽光(単独)	太陽光… 5 万円 / kW	太陽光 2 5 万円 (5 kW)
補助メニュー	補助金額	上限																			
① 太陽光+定置型蓄電池(セット)	太陽光… 7 万円 / kW 蓄電池… 1 / 3 5. 1 万円 / kWh 以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 1 5. 5 万円 / kWh 以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る 住宅用蓄電池に限る。	太陽光 3 5 万円 (5 kW) 蓄電池 2 5. 5 万円 (5 kW)																			
② 太陽光(単独)	太陽光… 5 万円 / kW	太陽光 2 5 万円 (5 kW)																			
[受益者] 県内住宅						[想定される受益者数] 120件 / 年															
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —													
市町との連携状況	県内市町を通しての間接補助事業					他県の状況		—													

住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県内住宅				事務区分	■ 自治事務 事業区分 □ 法定受託事務		□ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助							■ 補助金				
補助率	定額							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	46,585	46,585					地域脱炭素移行・再エネ推進交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						72,600	46,585	6年度実績見込みに基づき減				
2月現計予算額の推移						70,050						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		—										
[成果指標等の推移]												
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	当該補助導入実績 (再エネ導入量:kw)	(目標) 実績					(600) 467	(600)	(600)	5kw×120件=600kw ※中間目標は令和7年度末時点、最終目標は令和9年度末時点		
活動指標	当該補助導入実績 (件数)	(目標) 実績					(120) 92	(120)	(120)	※中間目標は令和7年度末時点、最終目標は令和9年度末時点		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
<外的要因> 売電や接続検討に関する電力会社等との調整に想定以上の時間を要したことで申請が伸び悩んだ地域があったため、成果/活動指標が未達成となる見込み。					再エネ導入量をさらに拡大させるため、市町ごとの配分額を令和6年度の実績に応じた配分額とする。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

次世代自動車普及促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額、国補助額の1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 2050年カーボンニュートラルを目指して、運輸部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内温室効果ガス排出量(2020)7,120千t-CO2(2013年度比△30%) 産業部門:2,402千t-CO2、運輸部門:1,396千t-CO2(2013年度比△17%) 家庭部門:1,340千t-CO2、業務部門:1,265千t-CO2						
[事業目的] 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門における「ゼロカーボン」化を推進する。												
[事業内容] (1)次世代自動車普及促進事業補助金 補助額:定額 FCV:50万円、EV:10万円、PHV:10万円 (2)V2H充放電設備設置支援事業補助金 補助額:定額10万円 (3)電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金 ①急速充電設備 補助率:(国庫補助額、国庫補助相当額に対して)1/2 ※ただし、総事業費の最大3/4を超えない範囲 ②普通充電設備 補助率:定額(国補助金が定める設備費用補助額の1/2) (4)次世代自動車の率先導入 (5)次世代自動車普及啓発事業												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		【EV、PHVへの補助制度】 8都県 補助上限額10万円～45万円 【FCVへの補助制度】 8都県 補助上限額20万円～110万円				

次世代自動車普及促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度	
事業実施方法	直営、補助												
補助率	定額、国補助額の1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	88,656	32,800		繰入 2,464	53,392		電源立地地域対策交付金32,800千円 環境保全基金2,464千円						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			23,773	28,695	90,324	109,324	88,656	6年度実績見込みに基づき減					
2月現計予算額の推移			29,479	6,873	59,810	71,660							
決算額の推移			25,964	5,421	53,310								
前年度までの 主な増減理由		R3年度:FCV導入およびFCV購入補助制度創設に伴う増 R4年度:FCV導入費用の減 R5年度:事業統合のため R6年度:新規事業、事業統合のため											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内EV・PHV・FCV 普及台数(累計)	(目標)	(3,200)	(3,600)	(4,185)	(4,968)	(5,488)	(5,488)	(6,528)	最終目標は環境基本計画(R5～R9)における目標値 ※中間目標は令和7年度時点 普及台数実績については、翌年度秋頃集計予定			
		実績	2,870	3,665	4,448								
活動指標	EV・PHV・FCV補助台数	(目標)			(520)	(420)	(490)	-	(2,200)				
		実績			447	420							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
次世代自動車普及促進事業補助金については、R6での申請見込み件数は420件程度と、概ね活動指標を達成する見通し					次世代自動車に対する様々な懸念点(航続距離、電気料金、充電など)を払拭し、次世代自動車の魅力を分かりやすく普及啓発するための費用を追加					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

若年層向け次世代自動車普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額、国補助額の1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政 策 [15 豊かで美しいふくいの環境の継承]					関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]				
[解決すべき問題・課題] 2050年カーボンニュートラルを目指して、運輸部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内温室効果ガス排出量(2020)7,120千t-CO2(2013年度比△30%) 産業部門:2,402千t-CO2、運輸部門:1,396千t-CO2(2013年度比△17%) 家庭部門:1,340千t-CO2、業務部門:1,265千t-CO2						
[事業目的] 次世代自動車について、若年層を中心に普及を拡大するため、重点的な導入支援による購入促進を図るとともに、教習所向けの導入支援や普及啓発イベントの開催により、試乗機会の創出を進める。												
[事業内容] (1)若者応援次世代自動車普及促進事業補助金 補助額 :定額 EV(普通):40万円、EV(軽):25万円 (2)自動車学校における次世代自動車転換促進事業補助金 補助対象:車両の導入費用と架装費用、充電設備設置費用の総額 補助率 :1/2(上限2,450千円)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	【次世代自動車普及啓発イベントの委託事業】 愛媛県「電動車普及促進イベント開催事業委託業務」 委託上限額:5,940千円					

若年層向け次世代自動車普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助								☒ 補助金		経過年数		
補助率	定額、国補助額の1/2					☐ 法定受託事務			☐ その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	16,350	6,540				9,810		電源立地地域対策交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						45,111	16,350	6年度実績見込みに基づき減					
2月現計予算額の推移						22,809							
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内EV・PHV・FCV普及台数(累計)	(目標) 実績				(4,968)	(5,488)	(5,488)	(6,528)	最終目標は環境基本計画(R5～R9)における目標値 ※中間目標は令和7年度時点 普及台数実績については、翌年度秋頃集計予定			
活動指標	若者向けのEV補助台数	(目標) 実績				(100) 30	(30)	(130)	-				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
<外的要因> 若者応援次世代自動車普及促進事業補助金については、令和6年度の申請見込み件数が30件程度となり、活動指標の目標を下回る見通し 補助対象となる車両ラインナップが増加せず、需要が飽和状態となっていることが原因と考えられる。						活動指標を適切に設定するほか、次世代自動車に対する様々な懸念点(航続距離、電気料金、充電など)を払拭し、次世代自動車の魅力を分かりやすく普及啓発するための事業を実施し、若年層の購入につなげていく。			☐ 拡充	☒ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了	28,761	
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県、地域協議会など				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	10/10、1/2、1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの活用に対する理解や意識向上に努め、県内の地域資源を活かした再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 当事業をきっかけに再生可能エネルギーの事業化を検討する協議会 ⇒7協議会(R6.2現在)						
[事業目的] 県内において、再エネの活用により県全体で温暖化対策を進めていくことに加え、意欲のある地元企業が、市町とともに地域還元型の取組みを企画・実施し、再生可能エネルギーの普及、地域の町おこしに資するものの事業化を促進する。												
[事業内容] (1)再エネ活用地域振興プロジェクト ①地域での事業化検討促進 地域での事業化に向けた協議会設立、協議会の開催、可能性調査業務 補助率:地域協議会の開催に係るもの 地域単独 10/10補助 (上限 300千円) 地域と企業合同 1/2補助 (上限 1,000千円) アドバイザー派遣 30千円/回 ②再エネ設備導入事業 再エネ設備導入事業に対し県・市町がともに支援 補助率:県1/4(市町1/4) 上限20,000千円												
[受益者] 県内企業、再エネ導入地域						[想定される受益者数] 29,210事業者						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 (実績) 再エネ導入市町 17市町					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	地域協議会の事業化検討に対する支援 ・協議会にオブザーバーとして市町が参画 再生可能エネルギー設備導入に対する支援 ・設備導入に対する費用の一部を支援					他県の状況		—				

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県、地域協議会など				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	10/10、1/2、1/4					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,180				1,180									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			3,962	21,631	21,299	21,180	1,180	施設整備に係る補助金の予算を減額						
2月現計予算額の推移			2,858	21,268	300	300								
決算額の推移			2,670	422	300									
前年度までの 主な増減理由		R元年度:設備導入を予定していたが、計画変更により令和2年に着手 R 4年度:設備導入支援案件の増												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	再エネ導入数(累計)	(目標)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(5)	(6)	再生可能エネルギー導入地域数 環境基本計画(中間目標:2027年度、最終目標2030年度)				
		実績		1	1	2								
活動指標	再エネ導入地域協議会数(累計)	(目標)	(4)	(5)	(6)	(7)	(7)	(7)	(7)	再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討				
		実績	4	5	7	7								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
令和7年度中の新たな発電所着工に向けて、市町や民間事業者の検討を支援					県内における地域共生型の再生可能エネルギー導入に向けた動向を踏まえ、施設整備に関する補助金を減額					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
										☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

水素・アンモニアサプライチェーン構想推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画、嶺南Eコースト計画 共創会議の基本方針と取組、敦賀港湾湾脱炭素化推進計画(策定中) 〕				
[解決すべき問題・課題] カーボンニュートラルポートの実現に向けて、本県の温室効果ガス排出量の約5割を占める産業・業務分野における非化石エネルギーへの転換が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の温室効果ガス排出量の内訳(2019年度) 産業部門:31.2% 業務部門:16.4%						
[事業目的] 水素・アンモニアサプライチェーン構想の実現に向けて、需要家およびサプライヤーを特定し、利活用に向けて課題となっている供給規模・価格を明確化する。												
[事業内容] (1)大規模な需要が見込める事業者の抽出 (2)供給事業者による供給量・供給コストの推計												
[受益者] 県内事業所						[想定される受益者数] 県内事業者約40社(燃料転換に関心のある企業数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

水素・アンモニアサプライチェーン構想推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,550	22,550					エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						41,139	22,550	6年度調査結果に基づき取組み内容を変更						
2月現計予算額の推移						40,700								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	水素・アンモニアの供給規模・価格の明確化	(目標) 実績					(1)	(1)	(1)	水素・アンモニアの導入や利活用拡大に向けて、推計需要量と供給規模・供給コストを算定				
活動指標	民間事業者等へのヒアリング、FS調査	(目標) 実績				(340) 356	(10)	(10)	(10)	ヒアリング・調査を実施する事業者数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県内および隣接府県の民間事業者へのアンケート・ヒアリングを実施した事業者が356社となり、活動指標を達成						6年度調査結果をもとに、大規模需要家となりうる事業者への需要の掘り起こしや、供給事業者と供給ルート・単価の検討を開始				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

小水力発電の案件形成促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画、嶺南Eコースト計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 2030年度の再生可能エネルギー導入目標(1,336千kw)の実現に向けて、更なる導入拡大が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 2020年度の再エネ導入量:847千kw								
[事業目的] 地域資源を活用した再生可能エネルギーである小水力発電の導入拡大を図るため、導入促進に向けた適地や事業可能性の調査を行う。														
[事業内容] 嶺南地域における案件形成の実施 ①目的：嶺南地域の小水力発電の導入に向けた地域理解の醸成、事業性の検討 ②対象：嶺南地域の小水力発電導入適地 4地点 ③業務内容:地域住民・利害関係者を対象としたヒアリングの実施、勉強会の開催、地域協議会の設立														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況		—						

小水力発電の案件形成促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,811	1,358			453		電源立地地域対策交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					13,927	18,370	1,811	嶺北地域の候補地調査完了による減				
2月現計予算額の推移					10,853	18,260						
決算額の推移					10,853							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	再生エネ導入数(累計)	(目標) 実績	(1) 1	(1) 1	(2) 1	(2) 2	(2)	(5)	(6)	再生可能エネルギー導入地域数 環境基本計画(中間目標:2027年度、最終目標2030年度)		
活動指標	小水力発電の案件形成着手箇所	(目標) 実績				(4) 4	(4)	(28)	(28)	小水力開発に向けた調査に着手した箇所数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
嶺南地域の有力地点4カ所において流量調査を実施し、目標を達成した。					流量調査を経て、小水力発電としての採算性が見込まれる嶺南地域の河川について、導入に向けた地域理解の促進を図る。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	16,599
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事 務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力) 政 策 [15 豊かで美しいふくいの環境の継承]			関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内温室効果ガス排出量のうち、産業・業務部門が約5割を占めており、県内企業の約99%を占める中小企業の省エネルギー対策を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の温室効果ガス排出量の内訳(2019年度) 産業部門:31.2% 業務部門:16.4%						
[事業目的] 県内中小企業の省エネルギー対策を進めるため、省エネガイドラインを作成し、一般的な省エネ対策の情報提供を進めてきた。今後は、事業者毎により実践的な支援を進めていく。												
[事業内容] (1)省エネ相談窓口の開設 支援内容:省エネについて課題を抱える中小企業等に対して、国・県の省エネ支援策(省エネ・脱炭素補助金、省エネ診断など)を紹介・活用支援 支援件数:40件 (2)省エネアドバイザーの派遣 支援内容:中小企業へのエネルギー専門家の派遣によるエネルギー管理の改善、省エネ設備導入等の技術的な助言 支援件数:5件 (3)CO2排出算定支援 支援内容:中小企業によるCO2排出量の算定支援 支援件数:15件												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 29,210事業者						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担		☒ 無 ☐ 有 (役割分担) 事業名				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,403	3,701			3,702		新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等]												(単位:千円)	
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			23,892	11,946	7,865	7,678	7,403	省エネセミナーの廃止					
2月現計予算額の推移			21,710	11,946	7,700	7,370							
決算額の推移			21,082	11,121	7,700								
前年度までの 主な増減理由		H30年度:新規3業種 R元年度:継続3業種+新規3業種 計6業種分 R 2年度:継続3業種+新規4業種 計7業種分 R 3年度:継続4業種+新規4業種 計8業種分 R 4年度:継続4業種 R 5年度:省エネガイドラインの作成完了による減											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(~R4)ガイドラインのPR業種数 (累計)	(目標)	(10)	(14)	(5)	(5)	(20)	(30)	(60)	省エネアドバイザー、CO2排出量算定支援を活用した事業者数 ※中間目標(令和7年度)、最終目標(令和9年度)は、令和5年度からの累計			
	(~R5)省エネ等実践企業数	実績	10	14	5	5							
活動指標	(~R4)ガイドラインの策定業種数 (累計)	(目標)	(10)	(14)	(20)	(40)	(40)	(100)	(180)	※中間目標(令和7年度)、最終目標(令和9年度)は、令和5年度からの累計			
	(R5~)省エネ相談窓口対応件数 (累計)	実績	10	14	20	40							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
省エネ相談窓口において、40事業者からの相談に対応したほか、5事業者が省エネアドバイザーの活用により、省エネ等の実践を行うなど成果指標の目標を達成					CO2排出量の把握に係るニーズの高まりを踏まえて、CO2排出量算定支援業務を実施					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

福井県カーボンニュートラル推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内において、カーボンニュートラルへの機会やリスクへの浸透が不十分であり、企業や自治体の経営課題として正しく理解される必要がある。						カーボンニュートラルを機会、リスクと捉えていない企業の割合 55% (「県内企業の脱炭素に向けた取り組み実態調査」R4産業政策課実施)						
[事業目的]												
2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、行政だけでなく、多様な主体と連携しながら脱炭素化を推進する必要がある。産官学金民でのネットワークを構築し、関連施策の高度化、連携プロジェクトの実施などを図り、産官学金民一体で将来のカーボンニュートラルを実現していく。												
[事業内容]												
(1)「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」の運用 温室効果ガス削減対策を行う県内の各主体(県、市町、産業界、金融機関、学術機関、環境関連団体など)が、相互に連携できる場として設置した「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」を運用し、関連施策の高度化、連携プロジェクトの実施などを行う。 (2)「福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー」の委嘱・活用 コンソーシアムに参画する主体(市町、県内企業等)に対して、カーボンニュートラルに向けた助言を行う「福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー」を活用し、脱炭素化施策の高度化を図る。 (3)「カーボンニュートラル推進企業」の表彰 カーボンニュートラルに向けた先進的な取り組みを行う企業を「カーボンニュートラル推進企業」として表彰し、積極的な横展開を図る。												
[受益者] 県内企業、関連団体、自治体						[想定される受益者数] 県内企業、関連団体、自治体 100団体						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	コンソーシアムの構成団体として、「福井県市長会」「福井県町村会」が加盟					他県の状況	京都府 地域脱炭素・京都コンソーシアムの設立 滋賀県 ネットゼロフォーラムしがの設立 岐阜県 「脱炭素社会ぎふ」推進協議会					

福井県カーボンニュートラル推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,152	3,076			3,076		新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					5,454	5,452	6,152	・個別相談会の実施等、コンソーシアム「オープンフォーラム」での支援内容を強化				
2月現計予算額の推移					5,454	5,452						
決算額の推移					4,458							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	オープンフォーラムへの延べ参加者数	(目標) 実績			- 550	(500) 550	(500)			企業・団体の実務担当者を対象にしたテーマ別勉強会・交流会(オープンフォーラム)への延べ参加者数		
活動指標	カーボンニュートラル福井コンソーシアム 会議等開催回数	(目標) 実績			(3) 4	(10) 16	(15)			カーボンニュートラル福井コンソーシアムとして、「代表者会議」「ワークショップ」を定期開催 年15回程度		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
オープンフォーラムへの延べ参加者数が550名となり、成果指標を達成 カーボンニュートラル福井コンソーシアム会議を16回開催し、活動指標を達成					・個別相談会の実施等、コンソーシアム「オープンフォーラム」での支援内容を強化				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

省エネ家電購入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等	〔 福井県環境基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
家庭部門における温室効果ガス削減66%減(2013年度比)						県民一人あたりのエネルギー使用量が全国45位(2019年)						
[事業目的]												
エネルギー価格の高騰により北陸電力の電気料金が大きく引き上げられるなど、光熱費の負担が増加しており、県民一人あたりのエネルギー使用量が全国45位(2019年)と高い水準にある本県は、その影響が特に大きい。エネルギーの使用量の大きな家電について、省エネ性能の高い製品への買替を支援することで、電力使用量の削減による家計負担軽減を図る。												
[事業内容]												
電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギー使用量の大きな家電(エアコン、冷蔵庫、高効率給湯器)について、省エネ性能の高い製品の購入を支援												
事業内容 対象製品 支援額 支援件数 省エネ性能の高い製品の購入者に「ふくいはぴコイン」を付与 一定以上の省エネ性能を有するエアコン、冷蔵庫、高効率給湯器(ヒートポンプ給湯器、ハイブリッド給湯器、家庭用燃料電池) エアコン・冷蔵庫 20,000円相当 高効率給湯器 40,000円相当 8,420件												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		福島県、長野県、石川県、栃木県、三重県で同様の取組みを実施				

省エネ家電購入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	－												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源							国庫、その他財源の名称等	
予算額	257,636	257,636										物価高騰対応重点支援支援地方創生臨時交付金 R6年度予算から繰越	
[予算額の推移等]													(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					440,809			R7年度執行分(2月補正) 257,636千円(国経済対策に伴う前倒し、R7年度に全額繰越)					
2月現計予算額の推移					433,975	257,636							
決算額の推移					242,759								
前年度までの 主な増減理由		R5年度執行分(6月補正) 440,809千円(2月補正で△195,380千円) R6年度執行分(2月補正) 188,546千円(国経済対策に伴う前倒し、R6年度に全額繰越)											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業を活用した省エネ家電購入件数(件)	(目標) 実績			(20,000) 10,118	(7,000) 5,598	(8,420)		(20,000)	冷蔵庫・エアコン・省エネ給湯器の販売実績等を基に設定			
活動指標	省エネ家電購入に係るクーポン等の発行枚数(枚)	(目標) 実績			(20,000) 10,118	(8,000) 7,661	(8,420)		(20,000)	冷蔵庫・エアコン・省エネ給湯器の販売実績等を基に設定			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<事業による要因> 対象家電によって支援額が異なることから、支援件数については結果的に未達成となったものの、予算額約96%の利用があり、家庭における省エネ家電の普及拡大に寄与した。					・対象製品にハイブリッド給湯器・家庭用燃料電池を追加 ・実績に基づき支援件数を変更				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

あわらし市沖洋上風力発電事業に係る経済波及効果等調査事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 補助金						
補助率	—					□ 法定受託事務		□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
あわらし市沖洋上風力の有望な区域の選定に向けては、関係者の理解促進が重要であるが、理解が及んでいない箇所がある。						・政府が2030年度のCO2削減目標を2013年度比46%に設定(福井県49%) ・令和3年の情報提供から3カ年連続で「一定の準備段階に進んでいる区域」のまま						
[事業目的]												
あわらし市沖洋上風力のより一層の地元の理解を進めていくため、洋上風力発電があわらし市沖に建設された場合の経済波及効果について調査を実施する。												
[事業内容]												
経済波及効果の算定、効果最大化のための具体的方策の検討												
[受益者] 福井県・あわらし市						[想定される受益者数] 2.8万人(あわらし市人口)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	唐津市等沖洋上風力発電事業に係る佐賀県の経済波及効果分析調査業務					

あわらし市沖洋上風力発電事業に係る経済波及効果等調査事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						27,159								
2月現計予算額の推移						25,300								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	関係者に対して経済波及 効果を説明	(目標) 実績				(1) 1		(1) 1	(1) 1	算定した経済波及効果を関係者との意見交換会で説明				
活動指標	関係地域の経済波及効果 の算定	(目標) 実績				(1) 1		(1) 1	(1) 1	福井県全域およびあわらし市周辺地域における経済波及効果を算定				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
算定した経済波及効果を関係者との意見交換会で説明し、目標を達成						—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	■ 完了	27,159	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		